

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 ■ 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	バリアフリーの推進事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	障害福祉係	評価票作成者	課長補佐兼障がい福祉担当係長 加藤育子
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			③基本施策	障害者・障害児福祉	コード	2-2-3
					④単位施策(中)	自立と社会参加の支援	コード	2-2-3-3
	②項	社会福祉			⑤単位施策(小)	バリアフリーの推進	コード	2-2-4-4-2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	身体障害者全般		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	障害者が在宅で生活したり、就労する際に障壁となる様々なものを取り除き、社会参加がしやすい環境を整える。			
1-5 事務事業の内容	身体障害者への住宅改修費の補助、自動車改造への補助の実施。							

### 2 ■ 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識						
	平成18年度	補助申請から支払いまでの期間をなるべくスピーディーにここらげた。	ユニバーサルデザインは障害者のみにかかわらず、社会全体で叫ばれるようになってきました。	社会全体の高齢化に伴い、障害者だけでなく、全ての人に求められる施策となっている。						
	平成19年度	これまで住宅改修補助事業と日常生活用具の給付という2本立てでの取り扱いをしていたが、これを1本化するよう要綱を改正した。	障害者が社会参加するために外出する際のバリアフリー情報が求められている。	障害者が外出する機会が増えたことにより、市民が障害者とどのように接したらよいか理解したいと思っている。						
	平成20年度	障害者自立支援対策臨時特例交付金での購入物品の選定時に、ボランティア団体の要望を取り入れた。	障害者が外出する機会が増えたことに伴い、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方は広まってきた。	障害者の外出の際の公共交通機関におけるバリアフリーについても整備されてきてはいるが、更なる努力を求められている。						
	平成21年度	障害者用駐車場に一般の方が駐車することを規制する方法を検討した。	〃	障害者用駐車場に一般の方が駐車することが、まだまだ見受けられる。						
	平成22年度	今年度も障がい者用駐車場に一般車が駐車しているという情報は寄せられたが、完全に規制するのは難しいのが実態である。障がい者の外出の機会が増加するに伴い、より一層バリアフリーのニーズは高まってきている。								
	平成23年度	住宅改修や自動車改造費の補助の利用件数は少ないが、障がい者の在宅生活及び社会参加において障壁となるものを取り除く手段の1つとしては有効である。								
	平成24年度	住宅改修や自動車改造費の補助の利用件数は昨年度より2名多くの利用者があった。少ないなりに障がい者の在宅生活及び社会参加において障壁となるものを取り除く手段の1つとしては有効である。								
	平成25年度									
平成26年度										
平成27年度										
2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	住宅改修及び自動車改造への補助件数			7(件)	8(件)	障害者や介護の必要な住宅改修及び自動車改造費の補助金交付実績を増加することを指標とした。				
2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	4(件)	3(件)	1(件)	1(件)	3(件)	2(件)	4(件)		
	直接事業費 b(千円)	318	300	270	285	603	370	486		
	人件費 c(千円)	670	667	662	645	627	614	598		
	合計コスト d(b+c)(千円)	988	967	932	930	1,230	984	1,084		
	単位コスト d/a(千円)	1件当たり247	1件当たり322	1件当たり932	1件当たり930	1件当たり410	1件当たり492	当たり271	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績は、住宅改修費補助金と自動車改造費補助金の年間件数、直接事業費はかかる補助金額、及びリフォームヘルパーに係る事業費。人件費は0.1人分を計上。

2-4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値 に対する達 成度(%)	4	3	1	1	3	2	4		
		50.0	37.5	12.5	12.5	37.5	25.0	50			

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	B	A	B	B	B	B	B			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)  
 ②公共性(公が実施する意味があるか)  
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	身体障害者が在宅で暮らすには、住宅のバリアフリーは非常に重要になってくる。	住宅改修費の補助事業は日常生活用具の給付事業との組み合わせによるので、一本化することを検討。	自動車改修費の補助事業を地域生活支援事業と位置づけた。
平成19年度	障害者が外出する際に役立つバリアフリー情報が何時でも得られるようなシステムが求められている。	住宅改修費の補助要綱と日常生活用具の給付要綱を1本化する要綱改正を行なった。	障害者の外出の際に役立つ情報を掲載した(仮称)バリアフリーマップの立ち上げを実施。
平成20年度	バリアフリーに関する生活情報ホームページ「ほほえみバリアフリー情報」を開設したが、反響はほとんどありませんでした。	点字プリンター及び音訳カセットを社会福祉協議会に無償譲渡し、ボランティア団体が利用しやすい環境設定を行なった。	障害者自立支援対策臨時特例交付金の補助を受けて、点字プリンターや拡大読書器等を購入し、図書館や総合福祉会館に設置した。
平成21年度	バリアフリーに関する生活情報ホームページ「ほほえみバリアフリー情報」を開設したが、運用はほとんどできなかった。	障害者用駐車場に一般の方が駐車することを規制する方法を検討し実施する。	住宅改修及び自動車改修費の補助制度の広報ができなかった。
平成22年度	住宅改修や自動車改造については広報ではPRしていないが、手帳交付時等窓口では福祉のしおりを配布して情報提供している。今年度は住宅改修の補助が2件と自動車改造の補助が1件あった。		
平成23年度	今年度は住宅改修の補助が1件と自動車改造の補助が1件であった。今後も手帳交付時等窓口で福祉のしおりにて情報提供していく。		
平成24年度	今年度は住宅改修の補助が1件と自動車改造の補助が3件であった。今後も手帳交付時等窓口で福祉のしおりにて情報提供していく。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	住宅改修、自動車改造の補助に留まらず、ユニバーサルデザインなど取り入れ事業の展開を図ること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	B	住宅改修及び自動車改造の補助制度を市民に周知するとともに障害者の生活支援を図ること。
平成21年度	B	住宅改修及び自動車改造の補助制度を市民に周知するとともに障害者の生活支援を図ること。
平成22年度	B	住宅改修及び自動車改造の補助制度を知らなくて補助を利用できない市民のないよう、広報等でのPR強化をすること。
平成23年度	B	住宅改修及び自動車改造の補助制度を知らなくて補助を利用できない市民のないよう、広報を含め其他媒体を利用したPRを検討すること。
平成24年度	B	補助制度の周知を手帳交付の際など機会を取らえて確実に行うこと。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		